コロナ水際 緩和迫られ

時時刻刻

コンビニも農家も「人手が」

労働力 高まる外国人依存

新型コロナ対策の入国制限が大幅に緩和される。労働力として外国人頼みが続くコンビニや農業の現場からは歓迎の声があがり、団体観光客の来日再開を待ちわびる声も。ただ、先行して緩和した海外では国によって基準が異なる。感染リスクを意識した慎重な進め方も目立つ。

▼1面参照

「よいニュースだ」。長野県でコンビニ3店舗を経営する男性(44)は歓迎する。従業員13人のうち4人がネパールやベトナムなどからの留学生。コロナ前から慢性的な人手不足が続き、つてを頼って確保してきた。今年10月に緊急事態宣言が全面解除され飲食店などが求人を再開している。「再び争奪戦が始まる」と考えるからこそ、新たに来日する留学生への期待は大きい。

ある大手コンビニでは、全国の店舗で働く従業員のうち外国人が10%前後を占める。東京や大阪の大都市部を中心に、外国人なしでは店舗を運営できないという店は少なくない。

「外国人依存」は年々、高まっている。国内の外国人労働者は2020年に約172万人。三菱UFJリサーチ&コンサルティングの加藤真・副主任研究員によると就業者全体の39人に1人を占め、10年間で2・5倍に上がった。高齢化が著しい農業・林業では3・7倍に。労働力不足が深刻な現場から緩和を求める声は多く、木原誠二官房副長官は5日の会見で「経済界などからの要望を踏まえた」と率直だった。

「春から待っていた」。ホウレンソウの収穫時期を迎えた群馬県昭和村で、生産農家の戸部一夫さん(57)も今回の決定を喜ぶ。

ビニールハウス60棟で生産する戸部さんが今春に迎える予定だったベトナム人2人は、まだ来日していない。働き手が2人足りないと、年間約1千万円の減収になるという。「ホウレンソウは収穫から包装まですべて手作業。労働力に応じて生産するしかない」

「本当に技能実習生が入ってくるのか」。JA茨城県中央会の担当者によると、県内の農家からはそんな声が聞こえてくるという。「日本で入国制限が緩和されたとしても、出国側の制限もあるだろう」

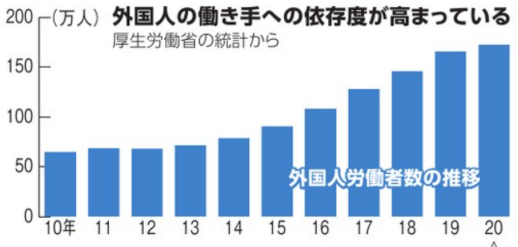
東北地方で技能実習生の受け入れを担う監理団体の幹部は来日者の急増に受け入れ態勢が追いつくのか心配する。「働きやすい環境を整えることが大切」

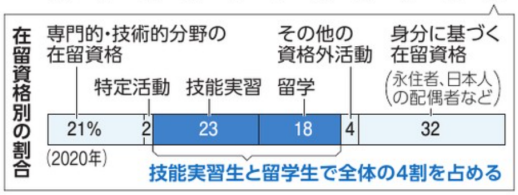
伊藤忠商事の石井敬太社長は5日の会見で「完全にポジティブだ」と話した。同社は海外出張を原則禁止としてきたが、今月1日から出張先の感染状況や必要性などを踏まえ、厳選して承認する形に変えたばかり。「今後さらなる緩和にしたがい、相手国側の状況も踏まえながら対応していきたい」と語った。

団体観光の入国再開に向けた検討も始まる。訪日外国人客は、19年には318万人が訪れたが、コロナ禍の入国制限で激減し、いまは100分の1に満たない。

約360店が加盟する東京・上野のアメ横商店街連合会の星野勲会長(70)は「宣言が解除されて人は出てきているが、外国人が来ないのが非常に痛い」と話す。中国や東南アジアからの訪日客がほぼゼロのまま。経営するカバン店の売り上げは4割減った。「早く前みたいに外国人がいつでも来られるようになってほしい」と話した。

(佐藤英彬、柳沼広幸、藤崎麻里)





就業者に占める外国人の割合は……

三菱UFJリサーチ&コンサルティングの加藤真・副主任研究員の試算

産業別	2010年 → 2020年		
農業、林業	1/196	約3.7倍	1/52
漁業	1/320	約8.9倍	1/36
建設業	1/369	約8.3倍	1/44
製造業	1/40	約1.9倍	1/22
卸売業、小売業	1/168	約3.7倍	1/46
宿泊業、飲食サービス業	1/54	約2.8倍	1/19
医療・福祉	1/962	約4.9倍	1/198
⋮	⋮	⋮	⋮
合　計	96人に1人	約2.5倍	39人に1人

英「共存」へ先行 豪 慎重 相手見て

水際対策の緩和で先行するのが英国だ。ワクチン接種で重症化を抑え、一定の感染は覚悟して経済を回す「コロナとの共存」の一環として、秋ごろから入国規制を緩めてきた。

国や地域を感染の危険度で分け、「赤」からは英国人ら以外の英国への渡航を原則として禁じている。だが、今月、「赤」で最後まで残っていたコロンビアなど7カ国を外し、世界中から入国が可能になった。

英アストラゼネカ製や米ファイザー製など英国で認可されたワクチンの接種完了を証明できれば、入国後の自主隔離は必要ない。検査は入国後の1回だけ。英政府がワクチン証明を認める国・地域は、日本を含めて135以上にのぼる。国産ワクチンのみ接種している中国やロシアは含まれていない。

証明がない人らは入国後に10日間の自主隔離と、入国前に1回、入国後に2回の検査が必要だ。

一方、厳しい国境管理を維持しながら、旅行再開に動き出したのがオーストラリアだ。1日、ワクチン接種を終えた自国民らの入国制限を緩和。最大都市シドニーがあるニューサウスウェールズ州などで、隔離なしの帰国が可能になった。

さらに同日からニュージーランド全島からの旅行者が、ワクチン接種が完了していれば隔離なしで入国できる。21日からはシンガポール国民にも認める。モリソン首相は「一歩一歩、進めていく」と説明しており、相手国を選びながら慎重に進める考えだ。

豪州は20年3月、外国人の入国を原則禁止。自国民の帰国にも1日あたりの人数制限を設け、14日間のホテルなどでの強制的な隔離を求めてきた。国内のワクチン接種が進んだことで旅行再開に踏み切った。

(金成隆一＝グラスゴー、西村宏治)

継続して注視必要

専門家指摘

専門家は今回の緩和をどうみるのか。感染症に詳しい東京医大病院渡航者医療センターの浜田篤郎・特任教授は「日本の水際対策はいま、世界の中でも厳しい水準にある。国際的な流れからすると、緩和は当然と言える」と話す。変異株のリスクについては、「感染力が強い変異株が新たに入ってくる状況にはないが、ワクチンが効かないといった変異が明らかになれば、対応が必要だ」との立場だ。

感染状況が落ち着いている地域から入国した人が3日間待機した後、ウイルス検査で陰性であれば、日本で活動することには問題がないとみる。ただ、ビジネス客であれば関係企業が継続して症状の有無をみるといった対応がきちんと守られなくてはならないと指摘する。

ワクチンの接種証明書には国際的に統一されたものはなく、信頼性をどのように担保するのかも問われることになる。

(石塚広志)

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
Copyright The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.